

1 審議会名	上田城南地域協議会
2 日 時	令和元年12月16日 午前10時00分から午後12時00分まで
3 会 場	城南公民館 多目的ホール
4 出 席 者	相田委員、井出委員、小野澤委員、小林委員、関委員、竹内委員、田玉委員、 中澤委員、中村恵美子委員、根橋委員、羽田委員、堀内委員、増澤委員、宮澤委員、 柳澤委員、矢野委員、若林委員、渡辺委員
5 市側出席者	【事務局】村山城南地域振興政策幹、内藤地域内分権推進担当係長、西澤地域担当 主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍 聴 者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和2年1月17日

## 協 議 事 項 等

## 1 開会

## 2 会長あいさつ

## 3 会議事項

- (1) 地域協議会の見直し(案)に係る意見書に対する回答について  
事務局より資料を基に説明

## 以下、質疑応答

(委員) 現在、市の協議会、審議会は10~15人程度。20名は多いかと思う。お仕事されている方も多い。

(会長) 地域協議会は月1回程度で開催されているが、頻度についての意見があれば。

(委員) 協議会の必要性・役割を位置付けてから人数など検討していけばよいのではないかと。役割により必要な団体がある。人数を減らすことは良いかと思うが、必要な団体を絞り込むことが必要。

(委員) 推薦団体を決めるにも、団体の構成・役割も再考してほしい。団体の状況も変わる。団体の目的からしっかりと明確にさせていただいて選出いただければまとまってくるのではないかと。

(事務局) 委員数の考え方は、基本的に団体からの選出になる。個人依頼の方もいる。最終的には20名を下回る場合もある。これから団体の選出に入るが、引き続き任期のある方に関しては、今までの流れも把握しているということでも来期もお願いしたい意向はある。

(会長) 城下で10団体、川辺泉田10団体であるが、減らすにしても同団体数という認識で良いか。

(事務局) 現在PTAは城下小なので、城下地域の方。南小に関しては学区が両方またがっている為、PTA役員の住んでいる関係で平等数にならない可能性がある。小学校では1期ごとの入れ替わりになっている。

(会長) 3期目の方に対しては、継続しないということになる。幅広い年齢層から選出していきたい。

(事務局) 候補となる団体、人材を教えてください。

(2) 第二次上田市総合計画「地域の特性と発展の方向性」の見直しについて  
検討部会に分かれて協議

【第1グループ】

- ・城南公民館をコミュニティ拠点とした住民自治組織など、様々な関係者の協働による住民主体の地域課題の解決、地域の個性を生かした持続可能な地域づくりの推進。SDGs の概念を盛り込みたいと思う。

【第2グループ】

- ・今回の台風19号の災害は、何十年ぶりの千曲川増水ということでしたが、市からの伝達が十分ではなく、避難場所も変更されていく。交通弱者の方の避難が大変である。停電の対応がなく、苦労したという声があがった。日赤で炊き出しが行われた。避難所では情報の入手が困難であった。
- ・台風19号で経験したことは、広範囲で複雑な問題が絡んでいる。災害に対しての関心も高まっている時期でもあるので、取り決め事が出来ればと思う。

【第3グループ】

- ・公共交通の利用拡大に向け路線バスの増便など利便性の向上を推進。高齢者が使いやすい公共交通の在り方を検討。

千曲バスの路線廃止ということもあり、路線バスの増便に関しては望むことが出来なくなった。平成28年1月城南地域協議会で上田市へ意見書を出した。回答は、一定程度のサービスレベルは確保されている、地域住民の具体的交通手段を確保するというものだった。

これからはデマンド型を取り込んでほしい。

利便性の推進では、高齢者が利用しやすいとあるが、高齢者に限定するのではなく、誰もが使いやすいに変更してはどうか。

- ・別所線の存続にむけてについて、パークアンドライドの研究もあるが、駅舎のバリアフリー化を付け加えてはどうか。新しい項目として別所線の早期復興を入れてはどうか。

まちづくりの基本的方向性についてだが、農地の耕作放棄をする方が多くなり、保水能力が低くなっている。宅地化が進んでくると水路が氾濫する可能性が増えてくる。農地・宅地・水路に関してどこかの項目に入れていただきたい。

(会長) 事務局で次回までにまとめていただいて最終的なまとめをしていきたい。

(事務局) 第2部会のご意見ですが、今現在は、包括的な内容になっているので、文面を変えた方が良いのか。

(委員) 安心安全な生活ができるように、住民自治組織とさまざまな関係機関との協働による地域防災力向上に向けた自主防災活動の実践的な取り組みの推進ではいかがか。

(委員) 「住民自治組織と」という住民自治組織を主体とした文言ですが、19号で各自治会が自主避難場所を開設して、災害対応に苦勞した現状を垣間見ると、住民自治組織の次ぎに「自治会」という文言を入れていただきたい。自治会は地域の防災には基本的な組織である。主体は自治会だと強く思う。

(委員) 市政三者懇談会があり、今回は災害をテーマに絞り行われた。それぞれの自治会で第一避難場所を開設したが、ほとんど避難者は来ず、第二指定避難場所の創造館や川辺小学校に数百人訪れた。受付は各自治会の役員が担当しないと把握できない部分があり、自治会に関わるべきだと思う。そのような意味でも自治会の役割は大きく、文言で入れることにより重みが出てくるのではないか。

(委員) 御所では決壊すれば2階まで浸水するという世帯がたくさんある。第一避難場所には60名程避難した。避難した方は移動手段がない方が多く、障がい者や車いす、酸素ボンベが必要な方もいた。第一避難場所から第二避難場所へ移動するということを知らない方が多かった。障がい者や病人の方を2400人もいる避難場所で受け入れることは難しいだろうと判断した。そのような判断は自治会でないとできない。今回、第二避難所への移動が難しい障がい者の方などの対応を20数名で行った。第二避難場所の創造館も駐車場は満車で、自治会員が自転車情報収集を行った。第一避難場所には防災設備がない。毛布なども持ち寄った。自治会が一丸となりコントロールしていかなければならない。

(事務局) 様々なご意見をいただきましたので、まとめて2月にご提示したい。

## 5 その他

### ・次回の開催予定

日時 1月16日(木) 午前10時から

場所 城南公民館 大ホール

## 6 閉会